

平成30年度
事務事業別決算成果報告書

(政策企画部関係)

平成30年度事務事業シート(評価)目次

大綱	目標	施策	事務事業番号	事務事業名	所属名	掲載ページ	簡易版
第2節 安全で安心な暮らしを地域で支えあうまち ー安心づくりー							
③災害や犯罪などのリスクに強い安全なまち							
2-8 自然災害に強いまちづくりの推進							
			208	20 情報通信施設災害復旧事業	情報政策課 25	簡易
第3節 環境と調和した生活しやすいまち ー快適づくりー							
②だれもが移動しやすいまち							
3-7 すべての人にとって移動しやすい公共交通網の充実							
			307	1 公共交通対策事業	政策推進監 1	
			307	2 総合交通戦略推進事業	政策推進監 3	
第4節 交流が盛んなにぎわいのあるまち ー活力づくりー							
②大学や試験研究機関などの知的資源を活かしたまち							
4-9 大学や学生との交流・連携によるまちづくりの推進							
			409	1 大学連携推進事業	政策推進監 5	
③にぎわいのある拠点のあるまち							
4-10 にぎわいある都市拠点・地域拠点の形成							
			410	3 道の駅整備事業	政策推進監 7	
④交流が活発なまち							
4-11 国際交流の推進と多文化共生のまちづくりの推進							
			411	1 国際化推進事業	政策推進監 9	
4-13 地域特性を活かした移住・定住の促進							
			413	1 定住促進事業	広報戦略課 11	
			413	2 シティプロモーション推進事業	広報戦略課 13	
第5節 新たな発想を活かした自立と協働のまち ー自立のまちづくりー							
①市民と行政のパートナーシップづくり							
5-1 情報通信技術を活用した地域の活性化							
			501	1 地域情報化推進事業	情報政策課 15	
5-2 多様な市民参画の仕組みづくり							
			502	5 広報活動事業	広報戦略課 17	
			502	13 統計調査一般事務	情報政策課 26	簡易
			502	14 基幹統計調査事業	情報政策課 27	簡易
②信頼される行政経営							
5-3 市民ニーズに対応したサービスの提供							
			503	1 電算処理システム管理運営事業	情報政策課 19	
5-4 効率的な行政経営の推進							
			504	10 国・県提案活動事業	総合政策課 28	簡易
			504	11 広域行政推進事業	総合政策課 21	
			504	12 総合計画推進事業	総合政策課 29	簡易
			504	13 プロジェクト推進事業	政策推進監 23	
			504	25 企画管理事務	総合政策課 30	簡易

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	307 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	公共交通対策事業	一般会計	2 款 1 項 7 目 ソフト
所 属	政策企画部 政策推進監(交通政策担当)	総合計画施策体系	3 - 7
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	市民生活に不可欠な公共交通網の維持確保及び利用促進を目指す。
対 象 (誰・何を対象に)	市民及び来訪者
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 バス関連対策(190,347千円)</p> <p>(1) 地域公共交通会議の運営 地域公共交通再編実施計画の進捗管理を行うとともに、バス路線の再編に関する継続的な協議を行った。</p> <p>(2) 利用促進 バスマップの作成やのんバス利用キャンペーンを行った。</p> <p>(3) コミュニティバスの運行 豊栄・安芸津・河内地域においてコミュニティバスを運行した。</p> <p>(4) バス運行の補助 のんバスや西条エアポートリムジンを始め、市内のバス運行経費に対する補助を行った。</p> <p>2 鉄道関連対策(15,287千円)</p> <p>(1) JR寺家駅の管理 管理運営委託費及び光熱水費。</p> <p>(2) JR安芸津駅の管理 非常勤職員報酬及び光熱水費等。</p> <p>(3) 呉線複線化等期成同盟会 呉線複線化の要望や瀬戸内さざなみ線の利用促進を行った。</p> <p>3 空路関連対策(16,680千円)</p> <p>(1) 広島空港整備事業負担金 広島空港施設整備(更新等)に係る広島県への負担金。</p> <p>(2) 広島空港周辺対策 広島空港入野対策協議会及び騒音対策に係る周辺整備のため補助支援を行った。</p> <p>4 海路関連対策(0千円)</p> <p>生活航路維持確保に係る大崎上島町への負担金は、運航収支が黒字のため不要となった。</p> <p>5 災害関連対策(4,019千円)</p> <p>平成30年7月豪雨災害対策として、東広島駅前ロータリーの渋滞対策や、河内地域の移動支援バスを運行した。</p>

3 コスト情報

	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費合計(A)	945,940 千円	376,605 千円	226,333 千円	235,554 千円
財源内訳				
国県支出金	88,271 千円	208,881 千円	858 千円	1,093 千円
地方債				
その他	287,994 千円	20,625 千円	42,895 千円	44,184 千円
一般財源	569,675 千円	147,099 千円	182,580 千円	190,277 千円
人件費(後述)				
人件費合計(B)	2.80 人	3.40 人	3.40 人	- 人
正規職員	2.80 人	1.40 人	1.40 人	- 人
嘱託職員	人	2.00 人	2.00 人	- 人
臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)	966,184 千円	386,433 千円	236,161 千円	- 千円
人件費/総事業費	2.10 %	2.54 %	4.16 %	- %
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費				- 円

4 指標

		事務事業番号	307 - 1	事務事業名	公共交通対策事業		
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単 位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)		
	コミュニティバス利用者数	人	16,709	16,658	14,268		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)							
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単 位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	元年度(実績値)	一年度(目標値)
	公共交通空白地域外の人口比率	%	81	81	81	83	102.1%

5 事務事業の評価

評価分析	<p>豪雨災害の影響によりコミュニティバス利用者は一部減少したが、西条市街地循環バス『のんバス』の停留所増設等によって公共交通空白地域外人口比率は増加した。</p> <p>今後は、周辺地域において運行しているコミュニティバスの利用状況を的確に分析し、交通施策の方向性を適切に見極める必要がある。</p> <p>また、JR寺家駅の開業によりJR利用が増加する半面、路線バスの利用者が減少しており、これまで以上に効果的・効率的なバス路線の再編に向けた検討が必要な状況となっている。</p>						
総合評価	A	コミュニティバスの利用状況や、今後のデマンド型乗合タクシー等実証実験における収支率等も踏まえ、新たな交通需要の変化に対応していく必要がある。	成果の達成度	A 目標以上 B 概ね目標達成 C 目標をやや下回る D 目標を大幅に下回る E 成果上がらず	○		
			区 分	削減	同じ	増額	コスト投入状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	対象範囲の見直し等、検討の余地がある。	路線バスの再編に向けて、バス事業者との連携や役割分担が必要である。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	利用者数は総じて横ばいの状況ではあるが、周辺地域のニーズは増加している。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業がある。	福祉有償運送やスクールバス運行等、様々な移動手段が存在する。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	県内他市との比較では単位当たりのコストは概ね妥当である。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	利用率の低いものについては、改廃を検討する余地がある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	事業者に対しては規則に基づいた補助支援を行っている。
	民間活力の活用	概ね、民間委託等へ切替済	新たな路線の運行は、民間活力により行っている。
施策への貢献度		一定の影響度、貢献度がある。	高齢化の進展に伴い、今後も一定の貢献が期待できる。

6 課題及び今後の方向性

課 題	<p>新たな路線バス運行の影響もあり、生活バス路線への補助金が増加している。JR寺家駅開業の影響による路線バス利用者数の減少などを踏まえ、路線バスのダイヤ・ルートの再検証などに継続的に取り組み、真に効果的な地域公共交通のあり方を見極める必要がある。</p>
今後の方向性	<p>市内全域における効果的・効率的な移動手段の確保に向けて、利用者にとって望ましい交通体系となるよう、路線バスやその他の移動手段のあり方を含め、引き続き交通事業者や庁内各部署と連携しながら協議・検討を進める。</p>

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	307 - 2	新規・継続	継続
事務事業名	総合交通戦略推進事業	一般会計	2 款 1 項 7 目 混在
所 属	政策企画部 政策推進監(交通政策担当)		総合計画施策体系 3 - 7
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	市民や来訪者の様々な移動ニーズを踏まえ、利便性の高い公共交通網の形成を目指す。
対 象 (誰・何を対象に)	市民及び来訪者
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 地域公共交通再編の推進(6,434千円) 地域公共交通再編実施計画に基づき、バス路線の再編に必要な利用実態を分析するとともに、安芸津地域における路線再編に関する検討を進めた。 バスの交通結節点整備に着手する計画であったが、豪雨災害の影響により、広島大学との協議が遅延したことから、翌年度にあらためて協議を進めることとなった。</p> <p>2 新たな路線バスの運行改善(1,833千円) (1) 西条市街地循環バス「のんバス」 地域住民からの要望に基づき、ルート上に新たなバス停を設置するなど、利便性の向上に努めた。 (2) 西条エアポートリムジン 運行PR用のグッズを作成し、利用促進に努めるとともに、利用実態調査を行い運行の改善を図った。</p> <p>3 新たな移動手段の検討(0千円) 入野地域の生活路線バスのあり方について、前年度作業における意見集約が効果的に進捗したことから、当該年度は職員による検討を行った。</p> <p>【繰】4 JR寺家駅整備に係る用地交換(繰越7,858千円) JR寺家駅の整備に当たり、JRとの用地等価交換に必要な測量等を行った。</p>
	 <p>西条市街地循環バス「のんバス」 (平成29年10月1日運行開始)</p>  <p>西条エアポートリムジン (平成29年10月29日運行開始)</p>

3 コスト情報

	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (予算)
事業費合計(A)	千円	34,333 千円	16,125 千円	42,464 千円
財源内訳				
国県支出金	千円	1,415 千円		1,000 千円
地方債	千円			千円
その他	千円	11,101 千円		7,985 千円
一般財源	千円	21,817 千円	16,125 千円	33,479 千円
人件費合計(B)	人	1.40 人	1.40 人	- 人
人件内訳				
正規職員	人	1.40 人	1.40 人	- 人
嘱託職員	人			- 人
臨時職員	人			- 人
総事業費(A)+(B)	千円	44,161 千円	25,953 千円	- 千円
人件費/総事業費	%	22.25 %	37.87 %	- %
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費				- 円

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	事務事業番号 307 - 2 事務事業名 総合交通戦略推進事業					
			28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)		
活動・結果指標	コミュニティバス運行路線数	本		13	14	14		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)								
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	元年度(目標値)	一年度(目標値)	
	新規路線利用状況(のんバス利用者数/便)	人		9.3	12.9	9.9	76.7%	12.9
	新規路線利用状況(西条エアポートリムジン利用者数/便)	人		6.0	9.4	8.0	85.1%	9.4

5 事務事業の評価

評価分析	<p>路線バスの再編に向けた取組みを進めるとともに、西条市街地循環バス『のんバス』や西条エアポートリムジンなど新たなバス路線に関するキャンペーンの開催や販促物の配布といった利用促進に取り組んだ。 今後は市内にバスの交通結節点を整備し、バス路線の再編を進めることで、事業採算性と利便性の向上を図る必要がある。 なお、対前年度事業費の減額は、新たなバス路線の導入に係る初期投資費用が削減されたことによるものである。</p>																													
総合評価	B	<p>新たなバス路線の利用者は増加傾向にはあるが、さらなる利用率の向上に向けた効果的な利用促進への取組みや、ダイヤの適正化など利便性の向上に努める必要がある。</p>																												
		<table border="1"> <tr> <td>成果の達成度</td> <td>A 目標以上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>B 概ね目標達成</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>C 目標をやや下回る</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>D 目標を大幅に下回る</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>E 成果上がらず</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>区 分</td> <td></td> <td>削減</td> <td>同じ</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>増額</td> <td>コスト投入状況</td> </tr> </table>	成果の達成度	A 目標以上				B 概ね目標達成	○			C 目標をやや下回る				D 目標を大幅に下回る				E 成果上がらず			区 分		削減	同じ			増額	コスト投入状況
成果の達成度	A 目標以上																													
	B 概ね目標達成	○																												
	C 目標をやや下回る																													
	D 目標を大幅に下回る																													
	E 成果上がらず																													
区 分		削減	同じ																											
		増額	コスト投入状況																											

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	対象範囲の見直し等、検討の余地がある。	路線バスの再編に向けて、バス事業者との連携や役割分担が必要である。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	新規路線の利用者は増加している。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	特に存在しない。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	県内他市との比較では単位当たりのコストは概ね妥当である。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	利用率の低いものについては、改廃を検討する余地がある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	事業者に対しては規則に基づいた補助支援を行っている。
	民間活力の活用	概ね、民間委託等へ切替済	新たな路線の運行は、民間活力により行っている。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	移動の円滑化及び都市の拠点性向上に一定の貢献が期待できる。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	<p>中心市街地から周辺地域を繋ぐ幹線・支線のバス路線の再編を推進しているが、一部地域においては路線バスが廃止されるなど移動に不便をきたす状況が生じており、すべての地域を公共交通でカバーすることも難しい状況にある。</p>
今後の方向性	<p>引き続き、公共交通再編実施計画に基づく事業を推進するとともに、市内全域における移動不便地域への移動手段確保に向けて、様々な分野が連携し、新たな取組みを模索する必要がある。 具体的には、令和元年度において将来の自動運転車両導入に向けた実証実験に着手する計画としており、実験結果を踏まえ、今後の展開を見定める。</p>

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	409 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	大学連携推進事業	一般会計	2 款 1 項 7 目 ソフト
所 属	政策企画部 政策推進監(大学連携担当)	総合計画施策体系	4 - 9
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	大学が有する人材、施設、専門知識等を活かしながら、あらゆる分野において大学や学生と地域の交流・連携が活発に行われる、大学と地域が融合したまちづくりを推進する。
対 象 (誰・何を対象に)	市内4大学(広島大学、近畿大学工学部、広島国際大学、エリザベト音楽大学)の学生や教職員、地域住民(市内大学生及び教職員数18,708人(平成30年5月1日現在))
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 4大学連携事業の推進(1,325千円) 市長・教育長・市内4大学の学長による懇談会や担当者会議等において、大学連携の今後の取組み等について意見交換を行うとともに、エリザベト音楽大学親子コンサートへの支援等、各大学の特色を活かした連携事業の推進を図った。</p> <p>【新】 市内4大学の認知度や親近感の向上を図るための4大学連携イベントを、災害の影響により規模の縮小等を行い、生涯学習フェスティバルにて市内4大学のPR活動を実施した。</p> <p>【新2】 政策課題共同研究の実施(20,000千円) 広島大学内に「東広島市政策課題共同研究部門」を設置し、新たにに取り組むべき課題や施策について、共同研究を実施した。 (市提案型共同研究(ニュース型):5件、大学提案型共同研究(シーズ型):4件)</p> <p>3 学会等の開催促進(2,309千円) 地域の学術振興及び本市の知名度の向上を図るため、市内において開催される学会等の誘致や開催助成等、段階に応じた支援を行った。 (学術振興等補助金:学術振興事業(18件)、会議開催応援事業(10件))</p> <p>4 学園都市づくり交流会議の活動推進(2,800千円) (1) 趣旨:平成5年設立。大学と地域との交流を通じて、相互理解と親睦を深め、大学の地域への定着を促進し、文化の薫り高い学園都市づくりに寄与する。 (2) 構成組織:市、広島大学、近畿大学工学部、広島国際大学、東広島商工連絡協議会等 (3) 平成30年度活動実績: ア 学生向け地域活動情報誌の作成 広島大学・近畿大学工学部・広島国際大学の新入生等に、学生の地域活動を促進するための情報誌を作成し配布した。(9,000部) イ 地域課題研究懸賞論文の表彰 市内に立地する大学の学部生、大学院生、研究生等から地域課題を研究した懸賞論文を募集し、優秀な論文を表彰することにより、本市における学生等の学術研究活動を促進し、大学と地域が連携したまちづくりを推進した。(表彰件数:最優秀1件、優秀2件、佳作3件) ウ 地域と大学のマッチング活動の奨励 地域活動に関する情報の一元化やホームページによる情報発信の強化、学生と地域を結ぶコーディネート機能の充実を図り、地域における多様な交流・連携活動を促進した。 (マッチング件数:4件) ほか</p> <p>5 学生の地域活動支援(8,000千円) 学生向け地域体験ツアーや地域活動を企画・実践する講座(ひがしひろしま学生×地域塾)を開催したほか、学生と事業者・団体等の交流事業を実施し、地域での様々な活動や体験が可能となる機会を創出した。 また、学生と地域との連携を促進するコーディネート機能の充実を図った。 (学生向け地域体験ツアー実施回数:7回、ひがしひろしま学生×地域塾参加団体:10団体等)</p>

3 コスト情報

	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	3,825 千円	10,883 千円	34,434 千円	
	国県支出金	425 千円	2,939 千円	4,782 千円	
	地方債	千円	千円	千円	
	その他	千円	千円	千円	
一般財源	3,400 千円	7,944 千円	29,652 千円	44,643 千円	
人件費	人件費合計(B)	1.78 人	1.80 人	2.50 人	- 人
	正規職員	1.32 人	1.55 人	2.50 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	0.46 人	0.25 人	人	- 人
総事業費(A)+(B)	14,254 千円	22,239 千円	51,984 千円	- 千円	
人件費/総事業費	73.17 %	51.06 %	33.76 %	- %	
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費	- 円				

4 指標

事務事業番号	409 - 1	事務事業名	大学連携推進事業					
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単 位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)			
	学会等開催に係る支援件数	件	11	33	43			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)								
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	大学(学生)と地域の連携による取組みや課題解決事例等を増加させることを目標に、大学(学生)と地域や行政の連携実績数を成果指標としている。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単 位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	元年度(実績値)	2年度(目標値)	
	コーディネートした学生活動数(延べ数)	件	13	34	45	58	128.9%	76
大学の連携事業数	件	125	127	128	129	100.8%	129	130

5 事務事業の評価

評価分析	大学と連携した取組みも定着しつつあり、また、学生と地域住民との交流・連携の支援を行うことで、学生の地域活動も実践しやすい環境が整いつつある。今後も大学、地域、行政が連携しながら、学園都市づくりを進めていくためには、更なるコーディネート機能の充実を図る必要がある。 また、新規事業の政策課題共同研究の実施について、ニュース型では市内をフィールドとした実証試験や実態調査を行い施策への反映を図った。シーズ型については、今後の本市の新産業の創出等に繋がる研究シーズの育成支援を行うことができた。今後も本市の新たにに取り組むべき課題の解決等に向けて、大学の人材、施設、専門知識等を活用しながら共同研究を実施していく必要がある。							
総合評価	A	コスト投入状況は、新規事業の実施に伴い、昨年度より増額したが、H30の目標値を達成することができた。	成果の達成度	A 目標以上				
			区分	B 概ね目標達成				○
			C 目標をやや下回る					
			D 目標を大幅に下回る					
			E 成果が「らず					
							削減 閉じ 増額 コスト投入状況	

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	本市の将来像である「未来にはばたく国際学術研究都市」の実現に向けて、積極的に本事業を推進する必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	大学や学生の活力を地域に取り込みたいという潜在的なニーズは、引き続き大きい。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	他部局と学園都市づくり交流会議で実施する事業の支援補助が重複しないよう連携している。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	各自自治体で大学の立地状況等が異なるため、単純な比較ができない。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	大学、地域、行政等が連携する多様な事業を限られた事業費の中で展開しており、これ以上の削減は困難である。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	学園都市づくり交流会議の運営費については、各大学も定額負担しており、概ね適正な負担割合である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	学生向け地域活動情報誌の作成や学生の地域活動支援などの一部の業務について、民間活力を活用している。
施策への貢献度		今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	大学を地域の活性化につなげるため、大学と課題を共有しながら、連携した取組みの強化を図っていく必要がある。

6 課題及び今後の方向性


課 題	大学に集積する人材、施設、専門知識等を活用し、地域の課題解決や地域活性化に繋げていく一方、大学側に、教育・研究活動における実践の場を提供し、様々な分野で大学との連携を強化していく必要がある。学生においては、地域社会との関わりが希薄な学生も多く、就職を機に市外へ転出する学生が多い状況もあり、地域において学生の様々な体験や活動を行う機会の創出を図るなど、学生が本市に愛着を持ち、定着するための取組みが必要となっている。
今後の方向性	今後も様々な分野における大学との連携を推進するとともに、市内における学会等の開催支援の充実を図るなど、大学との連携を強化する。 また、学生の主体的な地域活動を支援するとともに、学生の地域社会における様々な活動や体験が可能となる機会の創出を図るなど、学生と地域の交流・連携を促進する。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	410 - 3	新規・継続	継続
事務事業名	道の駅整備事業	一般会計	2 款 1 項 7 目 ハード
所 属	政策企画部 政策推進監(プロジェクト担当)	総合計画施策体系	4 - 10
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	本市の観光資源や特産品の魅力発信等、本市が目指す地方創生に資する道の駅を一般国道2号西条バイパス沿線に整備する。
対 象 (誰・何を対象に)	道路利用者、市民等
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 地域連携施設等整備事業者の選定(17,888千円) (仮称)「道の駅 西条」に設置する地域連携施設等の整備事業者の候補者を選定した。</p> <p>2 調整池工事の実施(69,180千円) 国が実施する調整池工事に対し、敷地割合に応じて負担金を支出した。</p> <p>3 発掘調査結果整理の事務経費等(537千円) 平成29年度に行った発掘調査の結果整理等を行った。</p> <p>4 前谷磯松線道路施設交付金返還(16,623千円)(繰越分) 前谷磯松線の道路施設の一部を(仮称)「道の駅 西条」の敷地とすることに伴い、前谷磯松線整備時に活用した交付金の一部を国に返還した。</p>
	 <p>(仮称)「道の駅 西条」イメージ図</p>

3 コスト情報

	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費合計(A)	5,851 千円	106,681 千円	104,228 千円	285,516 千円
財源内訳				
国県支出金				
地方債			62,200 千円	240,800 千円
その他				
一般財源	5,851 千円	106,681 千円	42,028 千円	44,716 千円
人件費合計(B)	1.50 人	1.50 人	1.50 人	- 人
人役内訳				
正規職員	1.50 人	1.50 人	1.50 人	- 人
嘱託職員	人	人	人	- 人
臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)	16,696 千円	117,211 千円	114,758 千円	- 千円
人件費/総事業費	64.96 %	8.98 %	9.18 %	- %
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費	【委託料】板橋水路測量設計業務			4,000,000 円

4 指標

事務事業番号	410 - 3	事務事業名	道の駅整備事業					
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)			
	地域連携施設等整備事業者の選定	%	-	-	100			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)								
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	施設の整備を目的とした事業であり、年度間で比較可能な数値指標がないため、設定しない。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	達成率	元年度(目標値)	一年度(目標値)

5 事務事業の評価

評価分析	調整池工事を行う国に対し負担金を支出するとともに、(仮称)道の駅西条地域連携施設等の設計施工を行う事業者の選定を行った。 水路の測量設計業務について、豪雨災害に伴う復旧事業を優先するため、年度内完了が困難となり、繰越した。					
総合評価	B	地域連携施設等の設計施工を行う事業者の選定を公募型プロポーザルにより行うことにより、事業者の創意工夫ある提案を受けることができた。	成果の達成度	A 目標以上		
				B 概ね目標達成	○	
				C 目標をやや下回る		
				D 目標を大幅に下回る		
				E 成果上がらず		
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	国や地域と連携し、市が主体となって事業を推進する必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	道の駅は地方創生の拠点としてニーズが高まっている。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	道の駅湖畔の里富富と役割分担する必要がある。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	国と市の役割分担を踏まえ、適切な経費を見込んでいる。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	設計施工一括方式で整備することにより、コスト削減を見込んでいる。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	国との費用負担割合について、敷地の面積により算定している。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	設計施工一括方式で整備する。
施策への貢献度		今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	にぎわいの拠点とするとともに、ゲートウェイ機能を発揮するよう努める。

6 課題及び今後の方向性

課 題	国が行う工事を含めて様々な関連工事を行う必要があり、それぞれの工程管理を適切に行う必要がある。
今後の方向性	引き続き国と連携し、令和3年度中の施設完成に向けて的確に事務を推進する。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	411 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	国際化推進事業	一般会計	2 款 1 項 7 目 ソフト
所 属	政策企画部 政策推進監(国際化担当)	総合計画施策体系	4 - 11
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	多様な国際交流や国際感覚豊かな人材の育成を図るとともに、国籍や民族などの異なる人々が言語や文化、生活習慣の違いを認め尊重し合いながら地域社会の一員として、心豊かに暮らせる多文化共生のまちづくりを進める。
対象 (誰・何を対象に)	市内に居住もしくは通勤、通学等している者 (参考:住民基本台帳に登録されている外国人市民:7,230人(平成31年3月末))
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 外国人市民の生活環境の充実(26,495千円)</p> <p>(1) 外国人コミュニケーションコーナーの運営(11,623千円) サンスクエア東広島内に英語・中国語・ポルトガル語・ベトナム語の相談員を配置し、生活相談に応じるとともに、多言語での情報提供を行った。(実績:相談日数346日、件数3,728件) また、月1回弁護士による法律相談を実施した。(実績:16件)</p> <p>(2) 外国人通訳・生活オリエンテーションの実施(2,454千円) 外国人市民が市の窓口で手続きをする際に、必要に応じて英語又は中国語で通訳を行ったほか、本市で生活する上で必要な情報や行政サービス情報等のオリエンテーションを行うことにより、安心して生活できる環境づくりを進めた。(実績:オリエンテーションセット配布824部、相談・窓口通訳216件)</p> <p>(3) 外国人市民の生活支援(9,230千円) 東広島市国際化推進協議会による多文化共生コーディネーター等の配置、日本語教室の開催、情報提供、留学生支援、外国籍の児童生徒への学習支援等を実施した。(実績:日本語教室受講延べ人数4,668人、国際交流ボランティア活動延べ人数1,709人、留学生奨学金支給3人・住居費助成20人ほか)</p> <p>(4) 留学生の活躍支援(1,500千円) 県内の大学等教育機関、自治体等が連携し、留学生の受入促進や生活・就職支援を一元的に行うことを目的に設立された広島県留学生生活支援センターの活動を支援した。</p> <p>(5) 行政における受入体制整備(1,688千円) 行政資料の翻訳や多言語での情報発信、職員の啓発・スキルアップのための研修を実施したほか、外国籍の児童生徒が在籍する学校に対して通訳等を派遣するなど、受入体制の充実を図った。(実績:学校への通訳等派遣回数49回)</p> <p>2 国際交流の推進(5,176千円)</p> <p>(1) 友好・親善都市等との交流(2,106千円) マリア市(ブラジル)の訪問団受入れ及び徳陽市(中国)へ定期訪問団を派遣し、行政交流等を行い、相互理解と友好増進を図った。</p> <p>(2) 国際交流活動の推進(1,070千円) 東広島市国際化推進協議会による、様々な国際交流イベントの開催や外国人市民に対する日本文化の体験活動等を実施し、相互理解を促進した。</p> <p>【新】 広島ベトナム平和友好協会による設立10周年記念事業を支援し、交流を促進した。</p> <p>(3) ひろしま国際プラザ多文化共生事業の推進(2,000千円) 国際交流・国際貢献の活動拠点となっている「ひろしま国際プラザ」を活用し、外国人研修員と地域住民との交流や、やさしい日本語の普及など多文化共生事業を推進した。 (実績:多文化共生事業参加者数3,027人)</p> <p>3 国際協力(22千円) JICA中国が実施している研修への講師派遣に協力し、特に「排水処理技術コース」では、研修計画や研修実施の中心的役割を担い、職員の資質向上を図るとともに国際協力を推進した。</p>

3 コスト情報

	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費合計(A)	25,088千円	29,305千円	31,693千円	43,725千円
国庫支出金				
地方債				
その他	25,088千円	22,939千円	28,259千円	26,531千円
一般財源		6,366千円	3,434千円	17,194千円
人件費合計(B)	2.24人	2.45人	2.65人	-人
人件内訳				
正規職員	1.19人	1.25人	1.65人	-人
嘱託職員	1.00人	1.00人	1.00人	-人
臨時職員	0.05人	0.20人	人	-人
総事業費(A)+(B)	33,813千円	38,460千円	43,276千円	-千円
人件費/総事業費	25.80%	23.80%	26.77%	%
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費				-円

4 指標

事務事業番号	411 - 1	事務事業名	国際化推進事業				
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)		
	コミュニケーションコーナー相談人数(延数)	人	3,777	3,932	4,040		
	国際交流ボランティア登録数	人	483	564	625		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/外国人市民	千円/人	5.9	6.0	6.0		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	外国人市民への支援機会を増やすため、外国人市民の居場所及び地域社会との接点になる場でもあるコミュニケーションコーナーの利用者数と、地域住民との交流及び相互理解を促進するため、多様な交流機会等の提供を行う多文化共生事業参加者数を成果指標としている。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	元年度(目標値)	一年度(目標値)
	コミュニケーションコーナー利用者数(延数)	人	16,054	15,625	15,900	14,476	91.0%
	多文化共生事業参加者数	人	2,722	3,389	2,810	3,027	107.7%

5 事務事業の評価

評価分析	コミュニケーションコーナーの相談人数は増加傾向にある。また、国際交流ボランティアの登録数も増加している。その他、外国人生活オリエンテーション事業の窓口通訳や翻訳件数も増加するなど、外国人市民の生活支援の充実が図られた。 また、ひろしま国際プラザを活用した多文化共生事業の参加者数も、昨年度より減少しているものの総じて増加傾向にあり、異文化理解の促進が図られた。					
総合評価	B	各事業の成果は概ね上がっている。外国人市民は増加しており、今後も、外国人市民の生活支援の充実等を図っていく必要がある。	成果の達成度	A 目標以上		
				B 概ね目標達成	○	
				C 目標をやや下回る		
				D 目標を大幅に下回る		
				E 成果が上がらず		
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	対象範囲の見直し等、検討の余地がある。	市が実施する部分と、自助共助の部分について人口推移やニーズに合わせて検討する必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	外国人市民が増加しており多様性も増している。翻訳、通訳等の様々な面でニーズは増えている。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	(公財)ひろしま国際センター等に類似するものがあり、より相互に相乗効果を得ることができる工夫が必要である。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	比較資料はないが、概ね妥当な金額と考える。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	委託事業の見直しなどの余地がある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	各組織が会費を負担しており、取組みの現状と照らし合わせると適正と判断される。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	民間活力の活用が可能な一部事業は民間委託を行っている。
施策への貢献度		今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	外国人市民の自立と社会参画を促進することにより、活力に満ちた地域をつくり出していくために、本事業の推進は必要不可欠である。

6 課題及び今後の方向性

課題	外国人市民は年々増加し総人口に占める割合も高くなっている。外国人市民が安心して生活できるため外国人相談窓口や日本語教室など生活環境の充実を図るとともに、外国人市民も共に活躍できる社会の構築が必要となっている。また、外国人市民等と地域住民の多様な交流機会を創出し、市民の国際感覚の醸成と文化的多様性を受容する多文化共生社会の形成を図る必要がある。
今後の方向性	引き続き、外国人相談窓口や日本語教室の充実等外国人市民の生活支援を行うとともに、関係機関や団体・ボランティアと連携し、様々な国際交流活動を推進し多文化共生社会の実現に取り組む。 さらに、第3次東広島市国際化推進プラン策定に取り組むとともに市内で活動を行う団体や個人のネットワーク構築及び外国人市民も共に活躍できるまちづくりを推進する。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	431 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	定住促進事業	一般会計	2 款 1 項 7 目 ソフト
所 属	政策企画部 広報戦略課 定住促進係	総合計画施策体系	4 - 13
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	東広島市の地域の特徴や魅力について情報発信するとともに、移住希望者を受け入れる環境を整備することにより、首都圏をはじめとした全国各地から東広島市への移住・定住を促進する。
対 象 (誰・何を対象に)	東広島市への移住希望者
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 「東広島定住サポートセンター」の運営(175千円)</p> <p>移住希望者が求める住まい、仕事、子育てなどの情報提供やその他の移住・定住に関する相談をワンストップで受け付ける窓口を運営した。また、移住・定住の促進に積極的に取り組む住民自治協議会と連携し、定住サポートセンターに来られた相談者の移住・定住を支援した。</p> <p>2 定住フェア等への参加(476千円)</p> <p>首都圏・関西圏で開催される定住フェア等(東京3回、大阪2回)へ参加し、東広島市の移住・定住に関する情報を発信するとともに、東広島市に関心がある相談者への対応を行った。</p> <p>3 移住促進特設ウェブサイトの更新等(6,292千円)</p> <p>(1) 特設ウェブサイトの更新 市外から東広島市へ移住した人のインタビュー記事等、東広島市への移住・定住に関する情報を集約した特設ウェブサイトを更新した。</p> <p>(2) その他 効果的な広報媒体を活用し、特設ウェブサイトへの誘引を図るほか、東広島市への移住・定住につながる情報を発信した。</p> <p>【新】4 東広島「創業×移住」セミナー・ツアー運営業務(3,785千円)</p> <p>東広島市への移住を促進するため、創業をテーマにしたセミナーを東京都及び広島市において開催した。また、移住者を受け入れる地域関係者、先輩移住者等との交流や、移住後の創業につながる企業関係者等との面談など、本市での暮らしを体感する1泊2日ツアーを東広島市内において開催した。</p> <p>①東京セミナー 開催日:H30.9.13(木)、参加者:31人 ②広島セミナー 開催日:H30.10.14(日)、参加者:24人 ③東広島地域発見ツアー 開催日:H30.11.10(土)～11(日)の1泊2日、参加者:9人</p> <p>【新】5 移住者の創業支援(2,542千円)</p> <p>移住者又は移住予定者が、市内周辺地域において新たに創業する場合に、店舗、事務所等の改修費、設備費、備品購入費の一部を支援した。(補助率:1/2、補助限度額:200万円) H30補助実績:小売業2件</p> <p>【新】6 就業・創業活動に係る滞在費の支援(10千円)</p> <p>県外在住者で市内での就業・創業活動等を行う者に対し、宿泊料及びレンタカー借上料の一部を支援した。(補助率1/2 宿泊料:1人1泊2,500円まで(最大2人まで)、最大6泊まで。レンタカー借上料:1日あたり2,500円まで、最大7日まで。) H30補助実績:2件</p>

項目	相対件数
①移住・定住相談	31件
リターン	1件
1ターン	23件
2ターン	7件
②市内在住者の空き家探し	15件
③定住事業利用用相談	21件
④その他	19件
①～④計	86件



3 コスト情報

	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (予算)
事業費合計(A)	26,985 千円	2,315 千円	13,280 千円	26,735 千円
財源内訳				
国県支出金	21,520 千円	867 千円	2,123 千円	11,339 千円
地方債	千円	千円	千円	千円
其他	千円	千円	千円	1,400 千円
一般財源	5,465 千円	1,448 千円	11,157 千円	13,996 千円
人件費合計(B)	3.03 人	3.00 人	3.00 人	- 人
人件費内訳				
正規職員	3.03 人	3.00 人	3.00 人	- 人
嘱託職員	人	人	人	- 人
臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)	48,914 千円	23,375 千円	34,340 千円	- 千円
人件費/総事業費	44.83 %	90.10 %	61.33 %	- %
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費	- 円			

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	事務事業番号 431 - 1 事務事業名 定住促進事業				
			28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)		
活動・結果指標	定住フェア・セミナー等への出席回数	回	7	9	5		
	東広島「創業×移住」セミナー・ツアー参加者	人	14	28	64		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	定住フェア等への参加に係る事業費/出席回数	円/回	574,857	517,444	446,200		
	東広島「創業×移住」セミナー・ツアーに係る事業費/参加人数	円/人	308,143	195,321	152,375		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	「東広島定住サポートセンター」や定住フェア等での相談受付件数のうち、最終的に本市への移住・定住に結び付いた世帯数の平成28～32年度の5年間の延数を成果指標に設定する。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度 (実績値)	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	元年度 (実績値)	1年度 (目標値)
	移住定住相談受付件数(市窓口・電話・フェア等)	件	52	111	100	97	97.0%
移住・定住に結び付いた世帯数(延数)	世帯	3	11	10	19	190.0%	20

5 事務事業の評価

評価分析	移住定住相談受付件数は減少しているものの、「創業×移住」セミナー・ツアーの実施や移住者創業支援補助事業などの各種新規事業を進め、移住希望者のニーズに沿ったきめ細やかな相談支援を継続して行ってきたことなどから、移住定住に結び付いた世帯数は延べ19件となり、目標を達成することができた。																	
総合評価	<p>A</p> <p>相談受付件数は減少したものの、移住・定住に結び付いた世帯数は目標を上回る結果となった。引き続き東広島市の特長や魅力を情報発信するとともに、移住希望者を受け入れる環境を整備することにより、首都圏をはじめとした全国各地から東広島市への移住・定住を促進する。</p> <table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>削減</th> <th>同じ</th> <th>増額</th> <th>コスト投入状況</th> </tr> <tr> <td>成果の達成度</td> <td>A 目標以上</td> <td>B 概ね目標達成</td> <td>C 目標をやや下回る</td> <td>D 目標を大幅に下回る</td> <td>E 成果上がらず</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	区分	削減	同じ	増額	コスト投入状況	成果の達成度	A 目標以上	B 概ね目標達成	C 目標をやや下回る	D 目標を大幅に下回る	E 成果上がらず						
区分	削減	同じ	増額	コスト投入状況														
成果の達成度	A 目標以上	B 概ね目標達成	C 目標をやや下回る	D 目標を大幅に下回る	E 成果上がらず													

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	本市を持続的に発展させるためには、移住・定住人口を増加する必要があり、市が実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	定住促進に取り組む住民自治協議会は、増加傾向にある。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	定住人口の増加につながる事業において類似の事業がある。
	単位当たりコストの妥当性	他の自治体と比較し、単位当たりコストが高い。	比較資料はないが、妥当な金額と考える。
効率性	コスト削減の余地	事務事業の実施手法を見直す必要がある。	一部事業において、類似の事務事業と一元化を図ることで、削減の余地がある。
	負担割合の適正度	全面的に負担割合を見直す必要がある。	基本的に受益者負担を求める事業ではないが、東広島くらし実体験バスツアーは、費用の一部負担を求めている。
施策への貢献度	民間活力の活用	全て民間活力の活用へ切替すべき	民間のノウハウ等を活用するため、一部事業は民間委託を行っている。
	今後最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		移住・定住による周辺地域の活性化を推進していくため、必要な事業である。

6 課題及び今後の方向性

課 題	市の中心部で人口増加が進む一方で、周辺地域においては人口減少や高齢化が顕著であることから、周辺地域におけるコミュニティ機能の低下や集落の維持が懸念されている。また、「仕事」や「住まい」の確保などに関する相談は非常に高い割合となっているが、中心部に比べると周辺地域は提供できる情報等が少なく、十分な対応ができていないところがある。
今後の方向性	引き続き、移住・定住希望者へのきめ細やかな相談対応を行うとともに、東広島市での暮らしの魅力を効果的にPRしていくほか、周辺地域においては、「仕事」や「住まい」に関する情報の充実や創業を促す支援制度の構築などにより定住人口の増加(社会増)を図るなど、移住・定住希望者の段階に応じた各種事業を効果的に展開していくことにより、東広島市への移住・定住を促進していく。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	413	-	2	新規・継続	継続		
事務事業名	シティブロモーション推進事業		一般会計	2 款	1 項	7 目	ソフト
所 属	政策企画部 広報戦略課 シティブロモーション推進係		総合計画施策体系	4 - 13			
根拠法令							

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	東広島市の対外的な認知度・イメージの向上を図り、市外の人、企業から選ばれる都市となることを目指して、効果的な情報発信を行う。	
対 象 (誰・何を対象に)	市外の人、企業等	
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 シティブロモーションに関する特設ウェブサイト(1,447千円) 移住促進特設ウェブサイトのリニューアルに合わせ、子育て・教育に関するコンテンツを統合し、一体的なプロモーションサイトを構築した。</p> <p>2 シティブロモーション推進事業補助金(1,400千円) 東京ドームで開催された都市対抗野球大会本大会において、東広島市代表として出場したチームが実施する市のPR事業を支援した。</p> <p>3 効果測定(779千円) シティブロモーションの成果指標としての移住・定住意向等について、広島県内在住者を対象としたインターネット調査を実施した。また、市内イベントにおいて、SNS利用者の反応を抽出キーワードにより収集分析する調査を行った。</p> <p>4 大都市圏での東広島PRイベントの開催(162千円) 東広島市の認知度向上と移住人口・交流人口の増加を図るため、羽田空港において、映画「恋のしずく」のPRイベントとのタイアップによるプロモーションを行った。</p> <p>5 市民発信記事広告の掲載(2,376千円) 市民の「シビックプライド」の醸成を目的として、市民自らが東広島市の特長について投稿する場を地元フリーペーパーに設け、情報発信を行った。</p> <p>6 マスメディアを通じたPR等(15,160千円) テレビやWEB広告など首都圏メディアを通じた東広島市の魅力発信や、市内大学の受験者増加をねらった県外へのPR、移住定住専門雑誌での記事広告によるプロモーション等を行ったほか、対外的な認知度向上の取り組みを進めるうえで、対外的な認知度の現状を国内主要都市と比較分析する調査を行った。</p> <p>7 プレスリリース配信サービスの利用(97千円) 市の特長的な取組みについて効果的なPRを行うため、全国の報道関係機関向けに情報発信を行うプレスリリース配信サイトサービスを活用した。</p>	 <p>首都圏メディアを通じたPR (テレビ東京「星めし旅」)</p>
	<p>※平成31年度は、行政サービス広報・政策広報、シティブロモーションを一体的に展開するため「広報活動事業」と「シティブロモーション推進事業」を統合し、「戦略広報事業」を新設した。</p>	

3 コスト情報

	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (予算)	
事業費	事業費合計(A)	16,549 千円	16,099 千円	21,421 千円	— 千円
	国県支出金	864 千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	246 千円	千円	千円	千円
	一般財源	15,439 千円	16,099 千円	21,421 千円	千円
人件費	人件費合計(B)	1.80 人	1.44 人	1.50 人	- 人
	正規職員	1.80 人	1.44 人	1.50 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
	総事業費(A)+(B)	29,562 千円	26,277 千円	31,951 千円	千円
人件費/総事業費	44.02 %	38.73 %	32.96 %	%	
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費					

4 指標

事務事業番号	413	-	2	事務事業名	シティブロモーション推進事業				
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)				
	首都圏メディア露出に係る広告換算額	千円	—	—	198,384				
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)									
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	事業目的である「選ばれる都市」の成果指標の一つとして、移住への関心度(県内他市町在住者の「移住してみたい」「移住先として検討してみたい」の回答率)を指標として設定した。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	元年度(実績値)	達成功率	1年度(目標値)	1年度(実績値)
	移住への関心度(インターネット調査)	%	26.8	29.9	30.0	31.0	103%	35.0	

5 事務事業の評価

評価分析	事務事業シート(計画)において「子育てするなら東広島キャンペーンの認知度」を成果指標として設定していたが、本市に待機児童が多く存在する中、新たな子育てを呼びこむ取り組みに対し一部否定的な声もあったことから、「子育てするなら東広島キャンペーン」については休止した。						
総合評価	B	首都圏メディアへの露出については、4,795千円の実業費に対し、広告換算額は約40倍となっている。総事業費は増加したものの、移住への関心度は堅調に推移しており、一定の実業成果を得ている。	成果の達成度	A 目標以上			
			B 概ね目標達成				○
			C 目標をやや下回る				
			D 目標を大幅に下回る				
			E 成果上がらず				
			区 分	削減	同じ	増額	コスト投入状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	本市の認知度やイメージ向上の取り組みは市が主導して取り組む必要がある。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	市の経済循環の活性化に資することから市民ニーズは高いまま推移していると思われる。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業がある。	交流人口・定住人口の増加に取り組む事業は多くの事務事業に関連する。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	メディアへの露出量の数値から見ればおおむね妥当である。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	本市の対外的な認知度・イメージの向上を図る手法を検討することで、削減の余地がある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	受益者負担のある事業は、概ね受益者負担を導入している。
民間活力の活用	民間活力の活用	概ね、民間委託等へ切替済	積極的に民間ノウハウを活用している。
	施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	全国的に人口減少する中、「選ばれる都市」の実現のための本市のブランド力向上の取り組みは必要である。

6 課題及び今後の方向性

課 題	本市の都市ブランドの構築のためには、現在住んでいる市民の市に対する愛着や誇り(シビック・プライド)を高めることで、市民の定住志向や推奨意欲を向上させることが必要である。
今後の方向性	策定中の第五次総合計画に掲げる将来都市像が市内外の人に共有されることを目指し、本市の強みである学術研究資源等のコンテンツを活かしながら、「選ばれる都市 東広島」の実現に向けてプロモーションに取り組む。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	501 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	地域情報化推進事業	一般会計	2 款 1 項 8 目 ソフト
所 属	政策企画部 情報政策課 情報政策係	総合計画施策体系	5 - 1
根拠法令	地域情報通信基盤整備推進交付金交付要綱(過疎地域自立促進特別措置法)		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	ICTを活用した地域の活性化を目的に、地域間情報格差を是正するため整備した情報通信基盤の運用等を行うとともに、地域情報の流通の促進や地域課題の解決に資する施策・事業を推進するもの。
対象 (誰・何を対象に)	情報通信基盤の整備エリア及び市内全域 (ICT技術を活用したサービス提供)
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 情報通信基盤の運用保守と新規利用申込に対する引込線敷設等(77,663千円) 情報通信基盤(光ファイバケーブル網)の修繕、支障移転などの保守や維持を行うとともに公設民営による通信・放送サービスを提供するための引込線(ケーブル)を敷設した。 (保守60,493千円+引込17,170千円)</p> <p>2 東広島市ホームページ・スマートフォンアプリ等の管理運営(8,835千円) (1) 既存サービスの維持管理(5,865千円) 市公式ホームページのデータサーバ保守管理、アクセシビリティ向上などを行った。 (2) スマートフォンアプリ、ホームページの改修(2,970千円) くらしのアプリに、子育て支援関連の機能強化を図った。また、ホームページに子育て関連イベント情報の掲載機能を構築した。</p> <p>3 インターネットGISの運営(1,869千円) 航空写真、バス路線、公共施設位置、地形図、ハザードマップ、固定資産税路線価、都市計画図、下水道利用開始区域などを地図情報としてインターネットで公開している。 平成30年度アクセス件数は37,641件。</p> <p>4 電子申請、公共施設予約システムの運用(1,343千円) 広島県共同運用システムにて運用。主な電子申請メニューは、各種税証明書時間外交付、職員採用試験の申込、水道使用中止届等48種類で、平成30年度申請件数は6,514件。 施設予約は、運動公園、芸術文化ホールくらら、御建公園野球場など6施設が対象で、平成30年度アクセス件数は31,605件。 (電子申請保守472千円+施設予約保守871千円)</p> <p>5 公衆無線LANの運営(1,309千円) (1) 既存サービスの維持管理(683千円) 本庁舎、市立図書館、西条駅待合室などの公共施設30箇所に公衆無線LAN機器を設置し、施設利用者が手軽にインターネット利用ができる環境を構築している。 (2) サービス提供施設の拡大(626千円) 地域センター等14箇所で公衆無線LANが利用できる拠点を新たに整備した。</p> <p>※平成30年度より情報通信基盤整備事業と電算管理運営事業の一部(地域情報化に資するもの)を統合し、地域情報化推進事業として一体的に取り組む。</p>

3 コスト情報

	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費合計(A)	134,251 千円	103,877 千円	91,019 千円	110,170 千円
財源内訳				
国県支出金				
地方債				
その他	79,394 千円	107,998 千円	43,746 千円	71,476 千円
一般財源	54,857 千円	-4,121 千円	47,273 千円	38,694 千円
人件費合計(B)	2.81 人	2.35 人	2.41 人	- 人
人件内訳				
正規職員	2.81 人	1.40 人	2.04 人	- 人
嘱託職員	人	11,633 千円	14,834 千円	- 千円
臨時職員	人	0.95 人	0.37 人	- 人
総事業費(A)+(B)	149,542 千円	115,510 千円	105,853 千円	- 千円
人件費/総事業費	10.23 %	10.07 %	14.01 %	- %
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費				- 円

4 指標

事務事業番号	501 - 1	事務事業名	地域情報化推進事業					
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)			
	オープンデータカタログサイトへのデータセット掲載数	件	—	116	155			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	公衆無線LAN	箇所	25	30	44			
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	平成29年度情報通信基盤整備事業では、CATVも含めた加入率としていたが、ICT利活用の指標としてはインターネットのみの加入率が適しているため、これに改める。 地域情報化推進としては、ICT利活用の指標としてはデータ利活用度が最も適していることから、オープンデータ関連の件数を指標としている。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	元年度(実績値)	一年度(目標値)	
	情報通信基盤整備エリアのインターネット加入率	%	38.3	41.8	40.6	44.6	109.9%	43.4
	オープンデータカタログサイトへのアクセス数	件	—	340	301	339	112.6%	371

5 事務事業の評価

評価分析	加入者の取込みが一段落し、潜在的な需要はある程度充足したことから、加入者数の伸びは低下したが、情報通信技術 (ICT) の進歩と様々な民間サービスの利便性向上により、引き続き加入者数の増加傾向は続いている。 事業費について、歳出が予算時より減となった理由は、新規引込及び保守にかかる費用が想定より低い額となったことによる。また、歳入が減となった理由は、情報通信基盤設備貸付料について、前年度の保守・共架料の実績値を翌年度で清算すること、当年度の保守料が想定より低い額となったことによる。				
総合評価	A	使用申込(加入率)は目標以上に増加した。	成果の達成度	A 目標以上	○
			区分	削減	同じ
					コスト投入状況

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	民間事業によることが期待できないため。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	伸びは鈍化したがる、指標のとおり利用申込(加入率)は増加している。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	採算性が確保される地域では民間による事業が展開されている。
	単位当たりコストの妥当性	他の自治体と比較し、単位当たりコストが高い。	比較する指標はないが民間事業と同等と認識している。
効率性	コスト削減の余地	事務事業の実施手法を見直す必要がある。	さらなる削減については検討を進めている。
	負担割合の適正度	全面的に負担割合を見直す必要がある。	事業エリア外と同等の利用者負担導入を検討している。
	民間活力の活用	全て民間活力の活用へ切替すべき	公設民営方式である。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		ICTの恩恵を享受するためのインフラとして貢献している。

6 課題及び今後の方向性

課題	設備貸付契約期間が満了する令和2年度以降の事業の在り方について検討する必要がある。 情報通信基盤整備エリア外で、光接続サービスが提供されていない地域が一部あり、改めて情報格差の是正について検討する必要がある。
今後の方向性	市民生活に欠かせない情報インフラとして安定した事業運営を継続するため、民間事業者の活力を最大限活用する方策についての協議を進める。 また、光接続サービスが提供されていない地域に対する情報通信格差は正の方策として、工事費の受益者負担による引き込みや代替となる通信手段の調査及び検討を行い、一定の基準を定める。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	502	-	5	新規・継続	継続	
事務事業名	広報活動事業	一般会計	2 款	1 項	2 目	ソフト
所 属	政策企画部 広報戦略課 シティプロモーション推進係			総合計画施策体系	5 - 2	
根拠法令						

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	市の施策や市民生活に関わりの深い市政情報を各種広報媒体により市民に提供することにより、市政への理解と協力を促し、市民との良好なパートナーシップに基づいた市政の円滑な推進を図る。	
対象 (誰・何を対象に)	市民、市内事業者等	
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 広報紙「広報東広島」の発行(52,084千円) 毎月1回、1日に発行し、全世帯に配布した。 また、特集記事等の企画・編集等に係る業務委託を実施した。(約92,800部/月・約36頁/月)</p>  <p>広報紙「広報東広島」</p>	
	<p>2 市公式ホームページの運営 市の概要や市政情報等を公開した。また、「東広島市くらしのアプリ」や「オープンデータ カタログサイト」により各種情報を提供した。(予算は地域情報化推進事業)</p> <p>3 テレビ広報番組の制作放送(6,709千円) ケーブルテレビを活用し、市広報番組「マイタウン東広島」において市政情報及びイベント情報、地域情報等を放送した。</p> <p>4 コミュニティFM広報番組の制作放送(9,680千円) FM東広島を活用し、市政情報及びイベント情報、地域情報等を放送した。 (1)「東広島日和」:市と地域の情報を伝える番組を毎日朝タ2回放送 (2)「東広島ライブ」:市の職員が出演し、市からのお知らせを毎月第1水曜日に生放送</p> <p>5 デジタルサイネージによる広報 JR西条駅構内及び市庁舎本館1階の3か所のデジタルサイネージ(電子看板)に、市政情報やイベント情報等を発信した。</p> <p>6 その他自主媒体広報(1,331千円) (1)市公式Facebookにより市政情報、イベント情報などを発信した。また、平成31年3月から市公式Twitter・LINEの運用を開始した。 (2)行政視察への対応等のため、市の概要をまとめた市政要覧(冊子)を増刷した。(500部)</p> <p>7 パブリシティ 市の施策や行事等のマスメディアでの報道をねらい、報道機関に対しプレスリリースの提供及び記者会見を行った。</p> <p>【新】8 広報戦略アドバイザーの活用(1,962千円) 広報に関する専門的、技術的な指導・助言を受けるため、専門的知見・経験を有する外部人材を活用し、広報コンサルティングを行った。(102件)</p> <p>※平成31年度は、行政サービス広報・政策広報・シティプロモーションを一体的に展開するため「広報活動事業」と「シティプロモーション推進事業」を統合し、「戦略広報事業」を新設した。</p>	

3 コスト情報

	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (予算)
事業費合計(A)	64,095 千円	64,702 千円	71,766 千円	111,017 千円
財源内訳				
国県支出金				
地方債				
その他	1,744 千円	1,564 千円	1,399 千円	2,015 千円
一般財源	62,351 千円	63,138 千円	70,367 千円	109,002 千円
人件費合計(B)	3.15 人	3.04 人	2.43 人	- 人
人件内訳				
正規職員	3.15 人	3.04 人	2.43 人	- 人
嘱託職員	人	人	人	- 人
臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)	86,869 千円	86,112 千円	88,848 千円	- 千円
人件費/総事業費	26.22 %	24.86 %	19.23 %	- %
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費	円			

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)			
	市公式ホームページ及び「東広島くらしのアプリ」の月平均アクセス件数		件/月		170,160	191,584	262,665		
市フェイスブック投稿数		件		280	300	327			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	広報紙1冊あたりの印刷費		円/冊	17.9	17.6	19.4			
	市民一人あたりの総事業費		円/人	469.2	462.9	474.7			
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	広報紙等の自主広報媒体における市民の満足度を測る指標として、市民満足度調査における「市の広報活動に対する満足度」を設定した。 また、戦略的な広報活動を行った成果を測る指標として、パブリシティ(プレスリリース及び記者会見)に対する記事掲載率を設定した。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】		単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	元年度(実績値)	2年度(目標値)	
	市の広報活動に対する満足度		%	62.9	-	65.0	64.5	99.2%	75.0
パブリシティによる記事掲載率		%	66.9	44.9	50.0	52.9	105.8%	53.0	55.0

5 事務事業の評価

評価分析	自主広報媒体とパブリシティ活動による間接広報を組み合わせることにより、市民に対する市政情報の適切な発信と市政への理解の向上に努めた。 ソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)の利用について、既存のFacebookに加え、若年層に対する情報の訴求力を高めるために新たに市公式Twitter及びLINEを開設し、広報活動に対する満足度の向上を図った。	
総合評価	A	市の広報活動に対する満足度の数値は堅調に推移しており、概ね目標の達成はできた。 パブリシティによる記事掲載率については、市長定例記者会見を始めた効果もあり、目標を上回ることができた。
成果の達成度	A 目標以上 B 概ね目標達成 C 目標をやや下回る D 目標を大幅に下回る E 成果がみられず	削減 閉じ 増額 コスト投入状況

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市政に関する情報発信は、市が主体となって行うべきである。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	市政情報を入力するための手段として、本事業に対する市民ニーズは引き続き高い傾向にある。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	各部局が行う情報発信が重複する部分があるが、広報コンサルティング(部局担当)を通じてより効果的に利用者へ訴求するよう努めている。
	単位当たりコストの妥当性	他の自治体と比較し、単位当たりコストが高い。	予算の大部分を占める広報紙について、仕様等が自治体ごとにことなるため単純な比較は困難であるが、概ね妥当な金額である。
効率性	コスト削減の余地	事務事業の実施手法を見直す必要がある。	業務効率の改善により、全体的なコスト削減を図ることが必要である。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	本事業は、受益者負担を求めるものではない。
民間活力の活用	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	積極的に民間委託を実施している。
	施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	施策を進めるうえで必要な、市民の市政への理解のため、広報活動は必要である。

6 課題及び今後の方向性

課題	発信する情報の持つ性質やターゲットの区分、それに伴う適切な媒体の選択等を適切に行い、効果的な広報を展開する必要がある。 広報紙の市民利用度は高い(H30年度市民満足度調査利用率67.0%)が、行政情報量の増加による頁数の増加に伴う検索性の低下や印刷・配送コストの増加などの課題がある。
今後の方向性	漠然と情報発信を行うのではなく、事業目的に立ち返り、誰に、どのような意識変化、行動変容を求めるのかを明らかにし、それに応じた広報活動の手法を広報戦略アドバイザーを活用しながら全庁的に推進する。 広報紙については、市政情報に接触する機会の少ない学生や外国人等に対し、デジタル媒体との連携を進めていくことにより、接触機会の確保と情報の訴求力を高めていく。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	503	-	1	新規・継続	継続	
事務事業名	電算処理システム管理運営事業	一般会計	2 款	1 項	8 目	ソフト
所 属	政策企画部 情報政策課 情報管理係	総合計画施策体系	5 - 3			
根拠法令						

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	サーバ・パソコン等の電子計算機の高度利用を図り、事務事業の効率化と市民サービスの質的向上を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	住民、事業所
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 電算処理システム共通経費(53,088千円) 行政機関を結ぶ通信費やコンピュータ関係消耗品・印刷費など。</p> <p>2 基幹系システム管理運営業務(38,717千円) マイナンバーを取扱う住民基本台帳システム等の情報システムを適切に管理した。</p> <p>3 内部系システム管理運営業務(93,247千円) (1) 庁内グループウェア再構築・保守(19,889千円) 事務効率化を目的とした庁内グループウェアを再構築し、平成30年10月稼働した。 (2) 地形図更新業務(20,196千円) 本市の地図情報の基図である地形図について、市内124面中10面を作成した。 (3) 新内部情報系システム機能追加・改修業務(6,372千円) 平成29年4月に運用開始した新内部情報系システムについて、業務効率化を目的とした機能追加・改修を行った。</p> <p>【新】(4) 地域情報分析システム構築業務(5,400千円) 事業の効果分析や政策形成支援を目的として、本市が保有する住民情報・統計情報等を横断的に分析するシステムを構築した。</p> <p>【新】(5) RPAサービス利用料(1,260千円) 業務効率化を目的として、パソコン等で行う定型作業をロボットが代行するRPA(サーバやパソコン内で稼働するソフトウェア(ロボット)により人間の行う定期的・定型的な業務処理手順を代行する仕組み)ツールの実証試験を実施した。</p> <p>【新】(6) 地理情報システム改善業務(13,487千円) 災害情報の共有、迅速な情報発信を目的として、災害聴取情報の管理機能の構築、通行止め、避難所情報の公開機能の強化等の地理情報システムの改善業務を行った。</p> <p>4 サーバ及び設備関係経費(74,009千円) 情報システム等を稼働するためのサーバ等の機器を適切に管理した。</p> <p>5 端末機器等更新及び保守(42,684千円) (1) 平成30年度更新パソコンリース(7,768千円) 本庁、消防署等の1,100台のパソコンを更新した。事務の効率化を目的とし、庁舎内を持ち運ぶことができるタブレット端末の導入とネットワークの無線化を行った。</p> <p>【新】(2) 保育所タブレットリース(1,427千円) 平成30年4月からの保護者連絡アプリの効率的運用と保育士の事務負担軽減を目的とした保育所タブレットを88台配備した。</p> <p>【新】(3) テレビ会議用機器リース(65千円) 災害対応の迅速化等を目的とした、消防局と災害対策室をテレビ会議で結ぶために必要な機器を整備した。</p> <p>【新】(4) テレワーク用スマートフォン導入(104千円) 庁外で情報システムの業務利用等を推進するために必要なテレワーク用スマートフォンを10台整備した。</p> <p>6 セキュリティ関連経費(11,159千円) 県と市町が共同利用する「ひろしま情報セキュリティクラウド」、ログイン時の二要素認証等による情報セキュリティ対策を実施し、個人情報等の保護を図った。</p>

3 コスト情報

	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	626,055千円	277,051千円	312,904千円
	国県支出金	30,090千円	2,304千円	千円
	地方債	16,300千円	千円	千円
	その他	5,405千円	2,890千円	2,809千円
	一般財源	574,260千円	271,857千円	310,095千円
人件費(※)	人件費合計(B)	8.10人	7.75人	7.10人
	正規職員	8.10人	7.75人	7.10人
	嘱託職員	人	人	人
	臨時職員	人	人	人
総事業費(A)+(B)	684,615千円	331,456千円	362,746千円	千円
人件費/総事業費	8.55%	16.41%	13.74%	%
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費	- 円			

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	事務事業番号			事務事業名			
			503	-	1	電算処理システム管理運営事業	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)
	電子決裁率	%	-	92	93				
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)									
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	電子決裁システム、タブレット端末の活用等による行政事務電子化の結果としてペーパーレス化を推進しており、紙の使用量及び印刷量が一定の指標となるため。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	30年度(実績値)	達成率(目標値)	元年度(目標値)	一年度(目標値)
	印刷関係コスト削減率	%	5	7	5	5	100.0%	5	

5 事務事業の評価

評価分析	市の業務に必要なパソコン、情報システムを適切に管理・運営している。内部系システム管理運営業務として、グループウェアの再構築、地域情報分析システム及びRPAツールを導入し、事務の効率化を図っている。職員用端末をタブレット端末に変更し、事務の効率化、ペーパーレス化を図っている。成果指標の印刷関係コスト削減率は5%であった。ただし、これは7月豪雨災害等の影響で印刷枚数が増えた部署を除いた数値であり、これらの部署を含む市全体では、削減率は-1%であった。							
総合評価	B	情報システムの再構築、機器の更新等により事業費の増減があるが、情報システム、機器等を活用した住民サービスの向上、行政事務の効率化を図っている。ただし、災害対応により新規事業のサーバ環境構築、地域情報分析システムの活用等の事業が予定より遅れた。	成果の達成度	A 目標以上				
			区分	B 概ね目標達成				○
			C 目標をやや下回る					
			D 目標を大幅に下回る					
			E 成果がららず					
						削減	同じ	増額
								コスト投入状況
区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント					
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	情報システム等は業務に必要な不可欠なものとなっており、管理運営は必要である。					
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	行政が保有する地図等の様々な情報を積極的に発信する必要がある。					
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	国、民間サービス等で類似事業がある。					
	単位当たりコストの妥当性	他の自治体と比較し、単位当たりコストが高い。	住民1人あたり3,874円、全国平均3,742円(総務省調査結果:H29当初予算)					
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	情報システムに関する情報を収集し、適切な方式、機器を検討している。					
	負担割合の適正度	一部、受益者負担導入を見直す余地がある。	補助金等の活用を検討する。					
民間活力の活用	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	情報システム等にクラウドサービスを活用している。					
	施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	各種施策にIoT/AI等の活用を引き続き推進する。					

6 課題及び今後の方向性

課 題	基幹システムについては、一部の情報システムや機器を更新する必要性があり、クラウドサービスの利用を含めた、基幹系システムの整備方針の見直しが必要である。タブレット端末、電子決裁システム、テレワーク端末等の利活用方法について検討する必要がある。データ分析システム、RPAツール、市民投稿システムを試行導入したものを十分に活用できていないものがある。
今後の方向性	基幹系システムについては、システムオープン化後10年となる令和2年をめぐり今後の方針を検討し、最適なシステムによる市民サービスの向上、経費削減を図る。タブレット端末、テレワーク端末、無線機器等の環境を活用し、モバイルワーク、テレビ会議、サテライトオフィスの実施を検証し、事務の効率化、ペーパーレス化を図る。データ等を積極的に活用し、データ分析による効果的な事業実施の促進、システム活用による事務の効率化を図る。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	504	-	11	新規・継続	継続		
事務事業名	広域行政推進事業		一般会計	2 款	1 項	7 目	ソフト
所 属	政策企画部 総合政策課 企画調整係			総合計画施策体系		5 - 4	
根拠法令							

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	各種の広域行政組織を構成する市町と連携した取組みを実施することで、広域交流の促進及び地域の活性化を図る。
対象 (誰・何を対象に)	広島広域都市圏等の各都市圏の住民及び各種イベントの参加者
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 広島広域都市圏協議会への参加(281千円) 広島市を中心とする広島広域都市圏において、圏域内の交流促進や地域の活性化を目的としたイベント及びPR事業を連携して実施した。 構成市町:11市13町 (広島市、呉市、竹原市、三原市、大竹市、東広島市、廿日市市、安芸高田市、江田島市、岩国市、柳井市、安芸太田町、北広島町、府中町、海田町、熊野町、坂町、大崎上島町、世羅町、周防大島町、和木町、上関町、田布施町、平生町) (1) 圏域内連携・交流促進事業 (2) 民泊の促進による圏域の活性化事業 (3) 圏域内職員人事交流・研修事業 (4) まち起こし協議会での取組み (5) 「広島広域都市圏発展ビジョン」に基づく取組み(連携中枢都市圏制度)等</p> <p>2 広島臨空広域都市圏振興協議会への参加(1,246千円) 広島空港を取り巻く市町で構成する臨空広域都市圏において、圏域全体の活性化及び振興発展を目的とした観光振興事業やイベント事業に連携して取り組んだ。 構成市町:4市2町 (竹原市、三原市、東広島市、尾道市、大崎上島町、世羅町) (1) 観光振興事業(サイクリングスタンプラリー事業、住民交流バスツアー事業等) (2) イベント事業(ひろしま空の日ふれあい秋まつり) (3) 調査研究事業 (4) 提案活動</p> <p>3 広島中央地域連携中枢都市圏協議会への参加(165千円) 呉市を中心とする広島中央地域連携中枢都市圏において、圏域全体の経済成長のけん引、高次の都市機能の集積・強化及び生活関連機能サービスの向上に関する取組みを行うため、平成29年10月に連携中都市圏制度に基づく連携協約を締結するとともに、平成30年3月に具体的な事業展開を図るための連携中枢都市圏ビジョンを策定した。 構成市町:4市4町 (呉市、竹原市、東広島市、江田島市、海田町、熊野町、坂町、大崎上島町) (1) 圏域情報誌の発行</p>

3 コスト情報

	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費合計(A)	1,508 千円	1,542 千円	1,692 千円	1,716 千円
財源内訳				
国県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,508 千円	1,542 千円	1,692 千円	1,716 千円
人件費(後者)				
人件費合計(B)	0.70 人	0.80 人	0.80 人	- 人
正規職員	0.70 人	0.80 人	0.80 人	- 人
嘱託職員	人	人	人	- 人
臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)	6,569 千円	7,158 千円	7,308 千円	- 千円
人件費/総事業費	77.04 %	78.46 %	76.85 %	- %
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費				円

4 指標

事務事業番号	504	-	11	事務事業名	広域行政推進事業		
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)		
	広島空の日ふれあい秋まつり来場者数	人	約37,000	約25,000	約38,000		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)							
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	広域行政組織を構成する市町において、圏域内の交流促進や各地域の活性化を目的として、イベント等で市町の特産品販売やPRを実施し、地域資源を通じた魅力の発信に取り組んでいることから、その効果を図る指標として、共同実施イベントへの参加(出店)数を設定している。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	元年度(実績値)	一年度(目標値)
	イベント参加(出店)数	回	4	6	6	100.0%	6

5 事務事業の評価

評価分析	広島臨空広域都市圏振興協議会は行政区域を越えた構成市町間で連携して、地域間交流やPRイベントへの参加に取り組んでいる。広島空港25周年のイベントと同時開催した「ふれあい秋まつり」では、予定どおりのイベント参加(出店)数を実施した。 また、広島広域都市圏協議会では「連携中枢都市圏制度」を用いた連携協約を締結しており、各関係部会の開催(産業振興研究会、空家等対策研究会等)を行っているが、事業効果が直接目に見る形で表れておらず、より効果的な事業展開を検討していく必要がある。					
総合評価	B	当初計画していたおりの事業を実施したが、更なる地域間交流やPRをより効果的に実施し、より効果的な事業展開を検討していく必要がある。 ※ 災害もあり、協議が充実にない。	成果の達成度	A 目標以上		
				B 概ね目標達成		○
				C 目標をやや下回る		
				D 目標を大幅に下回る		
				E 成果上がらず		
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	行政区域を越えて、構成市町、団体等と連携して地域間の交流やイベント、観光などに取り組むためには、市が主体的に調整事務等を担う必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	広島広域都市圏協議会において本市の酒まつりに参加し、構成市町のPR、特産品の販売を行っており、多くの方に関心を持っていただいた。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	民間企業において、バスツアーなどを実施している。
	単位当たりコストの妥当性	他の自治体と比較し、単位当たりコストが高い。	
効率性	コスト削減の余地	事務事業の実施手法を見直す必要がある。	民間が担うべき分野との棲み分けを検討していく必要がある。
	負担割合の適正度	全面的に負担割合を見直す必要がある。	各市町が人口割と均等割によって会費を負担しており、おおむね適正と思われる。
	民間活力の活用	全て民間活力の活用へ切替すべき	可能な業務は外部に発注している。
施策への貢献度	今後最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		複数市町での活動により、効率的な事業展開を実施することができる。

6 課題及び今後の方向性

課題	広域行政の推進においては、各枠組みで事業内容が類似(観光振興など)している部分もあり、結果的に事業が重複しがちになることから、これらの整理が課題となっている。また、民間事業者との棲み分けについても検討が必要なものもある。 一方、広域行政については枠組み毎に設立の背景が異なるため、こうした点について十分配慮することも必要である。
今後の方向性	構成市町間で連携して共同事業に取り組むことで、圏域における共通課題の解消や、一体的な地域振興に向けて、広く情報発信する機会が増えることは意義深いことである。今後も事業内容を精査しつつ、より事業効果の高い事業を連携して実施していく必要がある。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	504 - 13	新規・継続	継続
事務事業名	プロジェクト推進事業	一般会計	2 款 1 項 7 目 ソフト
所 属	政策企画部 政策推進監(プロジェクト担当)	総合計画施策体系	5 - 4
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	市全体の課題、重要政策、他部局にまたがる事業に係る総合的な調整及び事業推進を行う。
対 象 (誰・何を対象に)	市民
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 大学連携型CCRC事業の推進(1,401千円) 広島国際大学との連携により、健康・福祉・国際交流に関心の高い都市部等の住民が、大学生・留学生・子育て世代等との多世代・多文化交流を通じて、生涯にわたってアクティブで豊かな生活ができる場の提供を目指し、移住者受け入れのための居住環境の整備について、事業採算性・参入可能性を把握するため、民間事業者へのサウンディング調査を実施した。</p> <p>2 その他事務費等(589千円) 政策推進業務に必要な旅費(中心市街地における公有地利活用に係る先進事例調査等)、コピー代、郵便代等を支出した。</p>

3 コスト情報

	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費合計(A)	19,014 千円	17,223 千円	1,990 千円	11,027 千円
財源内訳				
国県支出金	2,940 千円			
地方債				
その他				
一般財源	16,074 千円	17,223 千円	1,990 千円	11,027 千円
人件費(後者)				
人件費合計(B)	2.25 人	1.50 人	1.50 人	- 人
正規職員	2.25 人	1.50 人	1.50 人	- 人
嘱託職員	人	人	人	人
臨時職員	人	人	人	人
総事業費(A)+(B)	35,281 千円	27,753 千円	12,520 千円	- 千円
人件費/総事業費	46.11 %	37.94 %	84.11 %	- %
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費	- 円			

4 指標

事務事業番号	504 - 13	事務事業名	プロジェクト推進事業				
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単 位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)		
	大学連携型CCRC基本計画に基づく事業着手	%	-	-	0		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)							
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	主に総合的な調整を実施する事業であり、年度間で比較可能な数値指標の設定は困難である。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単 位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	元年度(実績値)	一年度(目標値)

5 事務事業の評価

評価分析	<p>大学連携型CCRC事業に関しては、民間事業者へのサウンディング調査の結果、CCRC事業の根幹である移住者向けの居住施設の整備について、民間事業者の参入が見込めない状況となったため、「大学連携型CCRC事業」としての事業展開は終了することとした。</p> <p>中央生涯学習センター跡地については、暫定利用(社会実験)を進めたものの、豪雨災害の影響等もあり、恒久利用について具体的な検討に至らなかった。</p>																										
総合評価	D	<p>大学連携型CCRC事業については、事業着手しないことを最終的に判断した。</p> <p>中央生涯学習センター跡地の恒久利用については、計画どおり事業を推進することができなかった。</p>	<table border="1"> <tr> <td>成果の達成度</td> <td>A 目標以上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>B 概ね目標達成</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>C 目標をやや下回る</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>D 目標を大幅に下回る</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>E 成果上がらず</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果の達成度	A 目標以上				B 概ね目標達成				C 目標をやや下回る				D 目標を大幅に下回る	○			E 成果上がらず			区分	削減	同じ	増額
成果の達成度	A 目標以上																										
	B 概ね目標達成																										
	C 目標をやや下回る																										
	D 目標を大幅に下回る	○																									
	E 成果上がらず																										
							コスト投入状況																				

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	国や地域の社会情勢等に対応するためには、引き続き市が主体となって各種関係機関との情報交換及び調査を行い、事業を推進する必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	中央生涯学習センター跡地については、賑わい拠点としてニーズが高まっている。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	中央生涯学習センター跡地活用(市の公有地における賑わい創出機能の整備等)については、類似事業はない。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	特になし。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	より効率的な事務執行を検討する必要がある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	中央生涯学習センター跡地活用については、整備する施設内容に応じて、市が負担すべき割合を整理する。
	民間活力の活用	一部業務を民間委託等へ切替可能	中央生涯学習センター跡地活用に関しては、一部公共機能の必要性はあるものの、民間事業者が主体となった事業実施が望ましい。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		中央生涯学習センター跡地は、「中心市街地の活性化」に資する活用とする。

6 課題及び今後の方向性

課 題	中央生涯学習センター跡地に関しては、中心市街地における多様なニーズにどのように対応すべきかを含め、東広島地域活性化協議会による暫定利用(社会実験)の取組成果を考慮する必要がある。
今後の方向性	<p>中央生涯学習センター跡地に関しては、暫定利用(社会実験)の状況を検証するとともに、社会情勢の変化等を踏まえ、必要な民間機能・公共機能の絞り込みを進める。恒久利用については、様々な可能性があることから慎重に検討していきたい。</p> <p>その他、新たな国の制度への対応や、新たな行政課題・行政ニーズ等については、迅速に対応する必要がある。</p>

【簡易版】 平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	208 - 20	新規・継続	新規
事務事業名	情報通信施設災害復旧事業	一般会計	11 款	1 項	3 目
所 属	政策企画部 情報政策課 情報政策係		総合計画施策体系		2 - 8
根拠法令					

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	平成30年7月豪雨災害による情報通信基盤施設の被災復旧																																																																																										
対象 (誰・何を対象に)	情報通信基盤施設(光ファイバケーブル網)																																																																																										
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 被災箇所の復旧工事(5,631千円)</p> <p>平成30年7月豪雨災害において、電柱の倒壊や流出、倒木等により断線・破損等の被害を受けた情報通信基盤施設(光ファイバケーブル網)の復旧工事を実施した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>工事番号</th> <th>位置</th> <th>工事件名</th> <th>被災状況</th> <th>H30支出合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1</td><td>河内町宇山 地内</td><td>宇山支36左4号ほか</td><td>電柱の倒壊</td><td>148,000</td></tr> <tr><td>2</td><td>志和町別府 地内</td><td>下別府支26号ほか</td><td>電柱の流出</td><td>171,880</td></tr> <tr><td>3</td><td>安芸津町</td><td>蚊無分21号ほか</td><td>電柱の倒壊</td><td>66,180</td></tr> <tr><td>4</td><td>福富町上戸野 地内</td><td>久芳幹177左1ほか</td><td>電柱の倒壊</td><td>143,160</td></tr> <tr><td>5</td><td>河内町入野 地内</td><td>元兼支25次3号</td><td>電柱の流出</td><td>454,885</td></tr> <tr><td>6</td><td>八本松町吉川工業団地</td><td>古河分29号ほか</td><td>電柱の倒壊・倒木</td><td>441,900</td></tr> <tr><td>7</td><td>志和町内 地内</td><td>寺地分9右2号ほか</td><td>電柱の倒壊</td><td>63,990</td></tr> <tr><td>8</td><td>高屋町造賀 地内</td><td>小竹幹53号</td><td>電柱の倒壊</td><td>167,060</td></tr> <tr><td>9</td><td>志和町七条桜坂278 付近</td><td>西志和支15号ほか</td><td>電柱の倒壊</td><td>713,042</td></tr> <tr><td>10</td><td>安芸津町木谷 地内</td><td>赤崎支5次3号</td><td>電柱の倒壊・倒木</td><td>863,032</td></tr> <tr><td>11</td><td>河内町入野 地内</td><td>竹林寺支8号ほか</td><td>電柱の流出</td><td>277,980</td></tr> <tr><td>12</td><td>河内町下河内 地内</td><td>入野幹11左2ほか</td><td>電柱の倒壊</td><td>338,500</td></tr> <tr><td>13</td><td>志和町志和東 地内</td><td>並滝寺分45ほか</td><td>電柱の倒壊</td><td>763,931</td></tr> <tr><td colspan="4">小計</td><td>4,613,540</td></tr> <tr><td colspan="4">管理費(13%)</td><td>599,760</td></tr> <tr><td colspan="4">消費税(8%)</td><td>417,064</td></tr> <tr><td colspan="4">合計</td><td>5,630,364</td></tr> </tbody> </table>	工事番号	位置	工事件名	被災状況	H30支出合計	1	河内町宇山 地内	宇山支36左4号ほか	電柱の倒壊	148,000	2	志和町別府 地内	下別府支26号ほか	電柱の流出	171,880	3	安芸津町	蚊無分21号ほか	電柱の倒壊	66,180	4	福富町上戸野 地内	久芳幹177左1ほか	電柱の倒壊	143,160	5	河内町入野 地内	元兼支25次3号	電柱の流出	454,885	6	八本松町吉川工業団地	古河分29号ほか	電柱の倒壊・倒木	441,900	7	志和町内 地内	寺地分9右2号ほか	電柱の倒壊	63,990	8	高屋町造賀 地内	小竹幹53号	電柱の倒壊	167,060	9	志和町七条桜坂278 付近	西志和支15号ほか	電柱の倒壊	713,042	10	安芸津町木谷 地内	赤崎支5次3号	電柱の倒壊・倒木	863,032	11	河内町入野 地内	竹林寺支8号ほか	電柱の流出	277,980	12	河内町下河内 地内	入野幹11左2ほか	電柱の倒壊	338,500	13	志和町志和東 地内	並滝寺分45ほか	電柱の倒壊	763,931	小計				4,613,540	管理費(13%)				599,760	消費税(8%)				417,064	合計				5,630,364
	工事番号	位置	工事件名	被災状況	H30支出合計																																																																																						
	1	河内町宇山 地内	宇山支36左4号ほか	電柱の倒壊	148,000																																																																																						
	2	志和町別府 地内	下別府支26号ほか	電柱の流出	171,880																																																																																						
	3	安芸津町	蚊無分21号ほか	電柱の倒壊	66,180																																																																																						
	4	福富町上戸野 地内	久芳幹177左1ほか	電柱の倒壊	143,160																																																																																						
	5	河内町入野 地内	元兼支25次3号	電柱の流出	454,885																																																																																						
	6	八本松町吉川工業団地	古河分29号ほか	電柱の倒壊・倒木	441,900																																																																																						
	7	志和町内 地内	寺地分9右2号ほか	電柱の倒壊	63,990																																																																																						
	8	高屋町造賀 地内	小竹幹53号	電柱の倒壊	167,060																																																																																						
9	志和町七条桜坂278 付近	西志和支15号ほか	電柱の倒壊	713,042																																																																																							
10	安芸津町木谷 地内	赤崎支5次3号	電柱の倒壊・倒木	863,032																																																																																							
11	河内町入野 地内	竹林寺支8号ほか	電柱の流出	277,980																																																																																							
12	河内町下河内 地内	入野幹11左2ほか	電柱の倒壊	338,500																																																																																							
13	志和町志和東 地内	並滝寺分45ほか	電柱の倒壊	763,931																																																																																							
小計				4,613,540																																																																																							
管理費(13%)				599,760																																																																																							
消費税(8%)				417,064																																																																																							
合計				5,630,364																																																																																							
課題及び 今後の方向性	被災箇所のうち8件について、NTT西日本または中国電力の電柱の建替工事や、道路復旧工事の時期が未定であったことから、仮復旧工事までしか完了していない。 今後、それらの工事の着手・進捗状況にあわせ、本復旧工事を実施する必要がある。																																																																																										

3 コスト情報

		平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (予算)
事業費	事業費合計(A)	千円	千円	5,631 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	5,600 千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	千円	千円	31 千円	千円
人件費(按分)	人件費合計(B)	人	人	0.46 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	人	人	0.46 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)		千円	千円	8,860 千円	- 千円
人件費/総事業費		%	%	36.44 %	- %
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費		- 円			

【簡易版】平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	502 - 13	新規・継続	継続
事務事業名	統計調査一般事務	一般会計	2 款	5 項	1 目
所 属	政策企画部 情報政策課 情報政策係	総合計画施策体系			5 - 2
根拠法令	統計法				

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	統計調査の実施に係る環境整備と統計資料等の整理・編集																																																																																																											
対 象 (誰・何を対象に)	市民、事業者及び統計調査員																																																																																																											
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 統計調査員確保対策県委託事業の実施(132千円)</p> <p>(1) 統計登録調査員の募集 登録者数246人(平成30年度末)</p> <p>(2) 統計登録調査員の資質向上 統計調査員向け機関紙「統計だより」の発行</p> <p>【統計登録調査員の推移】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">平成27年度</th> <th colspan="2">平成28年度</th> <th colspan="2">平成29年度</th> <th colspan="2">平成30年度</th> </tr> <tr> <th>登録人数</th> <th>平均年齢</th> <th>登録人数</th> <th>平均年齢</th> <th>登録人数</th> <th>平均年齢</th> <th>登録人数</th> <th>平均年齢</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総数</td> <td>223</td> <td>62.2</td> <td>221</td> <td>62.4</td> <td>219</td> <td>63.1</td> <td>246</td> <td>63.4</td> </tr> <tr> <td>西条町</td> <td>75</td> <td>63.5</td> <td>72</td> <td>62.5</td> <td>70</td> <td>63.5</td> <td>81</td> <td>62.4</td> </tr> <tr> <td>八本松町</td> <td>45</td> <td>64.8</td> <td>44</td> <td>65.3</td> <td>45</td> <td>65.3</td> <td>47</td> <td>66.3</td> </tr> <tr> <td>志和町</td> <td>4</td> <td>67.5</td> <td>6</td> <td>68.7</td> <td>5</td> <td>70</td> <td>7</td> <td>70.1</td> </tr> <tr> <td>高屋町</td> <td>38</td> <td>59.8</td> <td>39</td> <td>60.1</td> <td>40</td> <td>59.9</td> <td>43</td> <td>61.2</td> </tr> <tr> <td>黒瀬町</td> <td>24</td> <td>58.2</td> <td>22</td> <td>59.1</td> <td>21</td> <td>61.6</td> <td>27</td> <td>62.5</td> </tr> <tr> <td>福富町</td> <td>1</td> <td>62</td> <td>2</td> <td>62</td> <td>2</td> <td>63</td> <td>3</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>河内町</td> <td>6</td> <td>61.9</td> <td>6</td> <td>62.8</td> <td>6</td> <td>63.8</td> <td>8</td> <td>65.9</td> </tr> <tr> <td>豊栄町</td> <td>9</td> <td>62.7</td> <td>9</td> <td>63.7</td> <td>9</td> <td>64.7</td> <td>9</td> <td>65.7</td> </tr> <tr> <td>安芸津町</td> <td>21</td> <td>60.3</td> <td>21</td> <td>61.3</td> <td>21</td> <td>62.3</td> <td>21</td> <td>62.6</td> </tr> </tbody> </table>		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		登録人数	平均年齢	登録人数	平均年齢	登録人数	平均年齢	登録人数	平均年齢	総数	223	62.2	221	62.4	219	63.1	246	63.4	西条町	75	63.5	72	62.5	70	63.5	81	62.4	八本松町	45	64.8	44	65.3	45	65.3	47	66.3	志和町	4	67.5	6	68.7	5	70	7	70.1	高屋町	38	59.8	39	60.1	40	59.9	43	61.2	黒瀬町	24	58.2	22	59.1	21	61.6	27	62.5	福富町	1	62	2	62	2	63	3	62	河内町	6	61.9	6	62.8	6	63.8	8	65.9	豊栄町	9	62.7	9	63.7	9	64.7	9	65.7	安芸津町	21	60.3	21	61.3	21	62.3	21	62.6
			平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度																																																																																																			
登録人数		平均年齢	登録人数	平均年齢	登録人数	平均年齢	登録人数	平均年齢																																																																																																				
総数	223	62.2	221	62.4	219	63.1	246	63.4																																																																																																				
西条町	75	63.5	72	62.5	70	63.5	81	62.4																																																																																																				
八本松町	45	64.8	44	65.3	45	65.3	47	66.3																																																																																																				
志和町	4	67.5	6	68.7	5	70	7	70.1																																																																																																				
高屋町	38	59.8	39	60.1	40	59.9	43	61.2																																																																																																				
黒瀬町	24	58.2	22	59.1	21	61.6	27	62.5																																																																																																				
福富町	1	62	2	62	2	63	3	62																																																																																																				
河内町	6	61.9	6	62.8	6	63.8	8	65.9																																																																																																				
豊栄町	9	62.7	9	63.7	9	64.7	9	65.7																																																																																																				
安芸津町	21	60.3	21	61.3	21	62.3	21	62.6																																																																																																				
	<p>2 東広島市が所有する統計情報の収集及び公表(58千円)</p> <p>(1) 統計書「統計でみる東広島」の編集と発行 基本的な統計資料を総合的に収録し市勢の現状と推移を明らかにしようとするもの 市ホームページへの掲載及び市立図書館へ備付 平成27年度より製本を廃止(図書館用を除く)</p> <p>(2) 月次住民基本台帳人口(地区別、年齢別等)の集計と公表 毎月上旬に市ホームページへ掲載</p> <p>※平成31年度(令和元年度)より基幹統計調査事業へ統合し、一体的に取り組む。</p>																																																																																																											
課題及び 今後の方向性	統計登録調査員の減少及び高齢化による辞退者の増加等から、大規模調査において調査実施が困難な状況となっている。確実な統計調査を行うために、新たな調査員確保及び育成を行う必要があり、学生の任用や民間事業者の活用などの新たな手法について検討を進めていく。また、保有する統計情報等の利活用について、様々な視点から検討を進める。																																																																																																											

3 コスト情報

		平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (予算)
事業費	事業費合計(A)	116 千円	125 千円	190 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	42 千円	42 千円	42 千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	74 千円	83 千円	148 千円	千円
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.45 人	0.53 人	0.65 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	0.45 人	0.50 人	0.65 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	0.03 人	人	- 人
総事業費(A)+(B)		2,301 千円	3,713 千円	4,753 千円	- 千円
人件費/総事業費		94.96 %	96.63 %	96.00 %	- %
H30年度予算のうち R1年度に繰越した 事業費		- 円			

【簡易版】平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	502	-	14	新規・継続	継続
事務事業名	基幹統計調査事業	一般会計		2 款	5 項	2 目	ソフ
所 属	政策企画部 情報政策課 情報政策係	総合計画施策体系		5 - 2			
根拠法令	統計法						

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	統計法に基づく基幹統計調査の実施(法定受託事務)																																																																												
対象 (誰・何を対象に)	市民、事業所・企業等																																																																												
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 基幹統計調査の実施等(9,282千円)</p> <p>(1) 学校基本調査 目 的 学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにする 対 象 幼稚園、小中高等学校ほか 調査期日 平成30年5月1日 [調査周期:毎年]</p> <p>(2) 工業統計調査 目 的 製造業の生産活動の実態を構造的に明らかにする。 対 象 従業員数4人以上の製造業事業所 調査期日 平成30年6月1日 [調査周期:毎年(経済センサス活動調査がない年のみ)]</p> <p>(3) 経済センサス基礎調査準備 内 容 令和元年度に行われる調査の準備(調査ブロック・地図・スケジュール)</p> <p>(4) 経済センサス調査区設定 内 容 調査区ごとの事業所数等の精査</p> <p>(5) 国勢調査調査区設定 内 容 令和2年度に行われる調査の調査区設定</p> <p>(6) 住宅・土地統計調査 目 的 住宅・土地の所有状況及び居住する世帯の現状と推移を明らかにする。 対 象 対象調査区(国勢調査調査区約1600のうち国が指定する約300調査区)の世帯 調査期日 平成30年10月1日 [調査周期:5年]</p> <p>(7) 農林業センサス調査区設定 内 容 令和元年度に行われる調査の調査区設定</p> <p>(8) 漁業センサス 目 的 漁業の生産・就業構造、漁村、水産物流通・加工業等の実態を明らかにする。 対 象 海面漁業に係る漁業経営体</p>																																																																												
	<p>H30年度に実施した基幹統計調査(実績)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">平成28年度</th> <th colspan="2">平成29年度</th> <th colspan="2">平成27年度</th> <th colspan="2">平成28年度</th> <th colspan="2">平成29年度</th> <th colspan="2">平成30年度</th> </tr> <tr> <th>対象件数</th> <th>拒否件数</th> <th>対象件数</th> <th>拒否件数</th> <th>対象件数</th> <th>拒否件数</th> <th>対象件数</th> <th>拒否件数</th> <th>対象件数</th> <th>拒否件数</th> <th>対象件数</th> <th>拒否件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学校基本調査</td> <td>65</td> <td>0</td> <td>64</td> <td>0</td> <td>70</td> <td>0</td> <td>69</td> <td>0</td> <td>70</td> <td>0</td> <td>70</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工業統計調査</td> <td>687</td> <td>9</td> <td>666</td> <td>23</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>650</td> <td>11</td> <td>641</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>住宅・土地統計調査</td> <td>4,773</td> <td>624</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>5,057</td> <td>838</td> </tr> <tr> <td>漁業センサス</td> <td>64</td> <td>0</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>65</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		平成28年度		平成29年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		対象件数	拒否件数	対象件数	拒否件数	対象件数	拒否件数	対象件数	拒否件数	対象件数	拒否件数	対象件数	拒否件数	学校基本調査	65	0	64	0	70	0	69	0	70	0	70	0	工業統計調査	687	9	666	23	-	-	-	-	650	11	641	13	住宅・土地統計調査	4,773	624	-	-	-	-	-	-	-	-	5,057	838	漁業センサス	64	0	-	-	-	-	-	-	-	-	65
	平成28年度		平成29年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度																																																																		
	対象件数	拒否件数	対象件数	拒否件数	対象件数	拒否件数	対象件数	拒否件数	対象件数	拒否件数	対象件数	拒否件数																																																																	
学校基本調査	65	0	64	0	70	0	69	0	70	0	70	0																																																																	
工業統計調査	687	9	666	23	-	-	-	-	650	11	641	13																																																																	
住宅・土地統計調査	4,773	624	-	-	-	-	-	-	-	-	5,057	838																																																																	
漁業センサス	64	0	-	-	-	-	-	-	-	-	65	0																																																																	
課題及び 今後の方向性	<p>個人や企業における情報管理意識の向上による調査拒否など、統計調査を取り巻く環境は厳しさを増しており、調査員への負担が増大している。</p> <p>制度上の制約から、市が独自に実施手法について変更することは困難なため、最も大きい調査である令和2年国勢調査の実施に向けて、統計調査の必要性について効果的に周知する手法を検討していく。</p>																																																																												

3 コスト情報

		平成28年度 (決算)		平成29年度 (決算)		平成30年度 (決算)		令和元年度 (予算)	
事業費	事業費合計(A)	5,712 千円		4,510 千円		9,282 千円		25,637 千円	
	財源内訳	5,712 千円		4,510 千円		9,282 千円		25,375 千円	
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
財源内訳	千円		千円		千円		千円		
一般財源	千円		千円		千円		262 千円		
人件費(按分)	人件費合計(B)	1.91 人	2.26 人	1.62 人	1.45 人	1.45 人	10,416 千円	-	千円
人役内訳	正規職員	1.06 人	1.45 人	1.45 人	-	-	-	-	-
嘱託職員	人	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時職員	0.85 人	0.81 人	0.17 人	-	-	-	-	-	-
総事業費(A)+(B)		15,029 千円		16,113 千円		19,698 千円		-	
人件費/総事業費		61.99 %		72.01 %		52.88 %		-	
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費								-	

【簡易版】平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	504	-	10	新規・継続	継続	
事務事業名	国・県提案活動事業	一般会計		2 款	1 項	7 目	
所 属	政策企画部 総合政策課 企画調整係			総合計画施策体系			5 - 4
根拠法令							

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	市の主要事業の円滑な推進を図るため、国の各省庁が財務省に概算要求を行う時期に合わせ、国会議員や関係省庁及び県に対し、提案活動を行う。
対象 (誰・何を対象に)	国会議員・県議会議員(県選出・地元選出)、国関係官庁(中央省庁、地方機関)、広島県
事業の概要及びH30活動実績	<p>1 主要事業提案(1,022千円) 国の概算要求に合わせ、本市の重点事業について市執行部と議会とが一体となり、国・県への提案活動を行い、必要な支援を求めた。</p> <p>(1) 国会議員・国(中央省庁)への提案 実施日:平成30年7月27日 提案先:地元選出国会議員・各関係官庁</p> <p>(2) 国(地方機関)提案 発災のため、郵送により提案 提案先:中国地方整備局、中国経済産業局、中国運輸局</p> <p>(3) 県提案 発災のため、郵送により提案 提案先:県知事、副知事、県議会議長、各局長等</p> <p>2 広島県中央地域振興対策協議会(368千円) 広島県中央地域振興対策協議会に引き続き参加し、広島県中央地域の市町相互の緊密な連携を図ることにより、諸施策の推進を期し、関係機関等への提案活動を行った。 構成市町:5市5町(呉市、竹原市、東広島市、三原市、江田島市、府中町、海田町、熊野町、坂町、大崎上島町)</p> <p>(1) 国会議員への提案 実施日:平成30年8月23日 提案先:地元選出国会議員</p> <p>(2) 県提案 実施日:平成30年10月25日 提案先:県知事、関係局長等</p> <p>3 広島県島嶼会(11千円) 広島県内の島嶼部市町長と島嶼部に居住する県議会議員が緊密な連絡を図り、民生、教育、産業、交通等についての諸施策の改善、向上を期し、関係機関等への提案活動を行った。 構成市町:11市町(尾道市、三原市、大崎上島町、呉市、江田島市、大竹市、福山市、竹原市、東広島市、広島市、廿日市市)</p> <p>(1) 県提案 実施日:平成30年12月12日 提案先:県知事、県議会議長</p> <p>(2) 国提案 実施日:平成30年12月13日 提案先:中国地方整備局長</p>
課題及び今後の方向性	事業手法については、他市の動向等も参考にしつつ、より効果的な手法を引き続き検討していく。本市における主要事業の実施にあたっては、国・県との緊密な連携、また支援を受ける必要があるものが多いことから、引き続き、国・県に対し市が主体的に提案活動を実施していく必要がある。

3 コスト情報

		平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (予算)
事業費	事業費合計(A)	2,084 千円	1,570 千円	1,401 千円	1,937 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	2,084 千円	1,570 千円	1,401 千円	1,937 千円
人件費(按分)	人件費合計(B)	1.20 人	1.20 人	1.25 人	-
	正規職員	1.20 人	1.20 人	1.20 人	-
	嘱託職員	人	人	人	-
	臨時職員	人	人	0.05 人	-
総事業費(A)+(B)		10,760 千円	9,994 千円	9,888 千円	-
人件費/総事業費		80.63 %	84.29 %	85.83 %	-
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費					円

【簡易版】 平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	504 - 12	新規・継続	継続
事務事業名	総合計画推進事業	一般会計	2 款	1 項	7 目
所 属	政策企画部 総合計画課 企画調整係	総合計画施策体系			5 - 4
根拠法令					

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	第四次東広島市総合計画に掲げる施策を計画的かつ効率的に実施していくことにより、将来都市像の着実な実現を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	市が実施する全事務事業
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 総合計画の進行管理(1,393千円) 主要な事務事業については、定期的に進捗状況を確認するとともに、庁内で情報を共有した。 また、PDCAサイクル確立の観点から、各施策に対する市民のニーズや満足度を把握するとともに、今後の施策展開における基礎資料として活用するための市民満足度調査を実施した。</p> <p>2 東広島市まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証(74千円) 地方創生審議会を開催することにより、平成31年度(令和元年度)までを計画期間とする「東広島市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の各施策の進捗状況を把握するとともに、実施した施策・事業の効果を検証し、必要に応じて「東広島市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の見直しを実施した。</p> <p>3 政策調整の実施(53千円) 主要な事務事業について、中長期的な財政見通しを踏まえ、その必要性・優先度・効果の検討を行ったうえで、重点的に取り組むべき事業の方向性及び規模を集中協議方式により定めた。</p> <p>【新】4 新たな総合計画(第五次)の策定(11,269千円) 新たなまちづくりを推進するため、長期的視点に立ち本市の強みや課題を明らかにしたうえで、今後進むべき基本的な方向性及び諸施策をまとめた総合計画策定を進めた。 (1) 策定支援業務の実施 (2) 総合計画審議会の開催 (3) 先進地視察の実施 (4) 都市特性評価に係る分析・研修の実施</p>
	課題及び 今後の方向性

3 コスト情報

		平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (予算)
事業費	事業費合計(A)	8,137 千円	1,401 千円	12,789 千円	19,859 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	1 千円	2 千円	2 千円	10 千円
	一般財源	8,136 千円	1,399 千円	12,787 千円	19,849 千円
人件費(按分)	人件費合計(B)	1.80 人	2.00 人	2.85 人	- 人
	正規職員	1.80 人	2.00 人	2.85 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)		21,151 千円	15,441 千円	32,796 千円	- 千円
人件費/総事業費		61.53 %	90.93 %	61.00 %	- %
H30年度予算のうち R1年度に繰越した 事業費		円			

【簡易版】 平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	504 - 14	新規・継続	継続	
事務事業名	企画管理事務	一般会計	2 款	1 項	7 目	ソフト
所 属	政策企画部 総合政策課 企画調整係			総合計画施策体系		5 - 4
根拠法令						

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	庁内及び部内の連絡調整並びに企画課における共通事務、庶務関連事務を実施し、部及び課の円滑かつ統一的な事務の推進を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	政策企画部及び総合政策課事務
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 政策企画部及び総合政策課事務に要する経費(4,494千円)</p> <p>(1) 総合政策課事務にかかる連絡調整を行った。</p> <p>(2) 総合政策課事務にかかる経費の執行管理を行った。</p> <p>(3) 賃金・共済費及び食糧費について政策企画部内の予算及び決算の総括、並びに予算執行の調整を行った。</p>
課題及び 今後の方向性	部内各課との連携を図りながら、各種事務を効率的かつ円滑に進めていくこととする。

3 コスト情報

		平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	2,769 千円	4,056 千円	4,494 千円	5,437 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	65 千円	千円	千円	千円
	一般財源	2,704 千円	4,056 千円	4,494 千円	5,437 千円
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	0.75 人	1.20 人	1.27 人	-
	正規職員	0.75 人	1.20 人	0.75 人	-
	嘱託職員	人	人	人	-
	臨時職員	人	人	0.52 人	-
	総事業費 (A)+(B)	8,191 千円	12,480 千円	10,265 千円	-
	人件費/総事業費	66.19 %	67.50 %	56.22 %	-
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費					円